©日本記者クラブ 2022

日本記者クラブ会報

公益社団法人　日本記者クラブ　〒100－0011　東京都千代田区内幸町2－2－1　日本プレスセンタービル　TEL. 03－3503－2722　https://www.jnpc.or.jp/



侵攻　ロシア軍の爆撃で破壊された自宅の脇にかがみ込む男性＝2月24日、ウクライナ東部チュグエフ、AFP時事

遠い国の出来事ではない戦争　人びとの、仲間の、無事を祈って

遠い国で戦争が始まった翌2月25日、首都圏の朝の陽ざしは幾分、春めいた。駅頭に政党支部の人たちが立ってロシアを批判する横を、通勤通学の人波がすり抜けていく。窓が細く開いた電車に揺られながら、多くの人の視線はマスクの先の携帯電話に落ち込む。親指や人差し指がせわしなく動く。遠い国で始まった戦争に思いをはせているのかはうかがい知ることができない。

遠い国の出来事ではないのだ、とウクライナ駐日大使のセルギー・コルスンスキーさんは記者会見で語った。ともにロシアとの間で領土問題を抱えているではないかと。テレビでは解説者が、ロシア侵攻に対する欧米の対応を、中国が台湾を念頭に注視している、日本にとって対岸の火事ではないのだ、と解説する。大きな視点から、遠い国の苦しみを自らに引き寄せて考えるのは大事なことに違いない。コロナ禍は遠い国などそもそも存在しないということを突き付けもした。

砲撃、銃撃音の下の人たちを思う。ボスニア、中東、ソマリア、スーダン、シエラレオネ、ブルンジ、コンゴ。多くの紛争地で、なぜこのような目に遭わなくてはならないのかと嘆じながら身をすくめ、逃げまどい、抵抗する人々がいた。そして、また、許されない暴挙が繰り返されてしまった。ウクライナの人々、ウクライナにとどまり、現場の状況を伝えている、メディアの仲間たちを思う。

（専務理事　江木慎吾）

時間を巡る印象的な2会見

ぴたり終了のわざ、大延長の思い

忙しいゲストと記者を相手にするのだから、記者会見ではいつも時間が気になる。質問をさばききれずに時間切れになることは避けたいし、時間を大きく余して終わるのも決まりが悪い。2月は時間に絡み、二つの印象的な記者会見があった。

英国のエリザベス女王在位70年を受けた、7日の関東学院大学教授、君塚直隆さんの会見では、王室を巡る様々な出来事の細かい日付、データがよどみなく次から次へと飛び出た。年表が頭の中にあって、いつでもどこからでもデータを引っ張ってこられるような語り口に引き込まれていると、約束の1時間がきたところでぴたり、話が終わった。年表だけでなく、頭の中で時計が精巧に時を刻んでいるようだった。

もう一つ、駐日ウクライナ大使、セルギー・コルスンスキーさんの会見が、ロシアの軍事圧力が高まる中の9日にあった。大使側が急ぎ開きたいと申し入れてきて決まった。控室のコルスンスキーさんは、目をくりくりさせてジョークを連発する、とても快活な印象だった。だが、会見が始まると表情も声色も一変。ウクライナの立場からロシアへの批判を繰り返した。

当初の予定は冒頭の大使発言を含めて1時間だった。大使は多少の延長への柔軟対応を約束してくれたものの、冒頭発言だけで予定の30分を15分ほど上回った。残り15分でどれほどの質問をさばけるか。

質問に対して、大使の一つ一つの答えは長かった。時に通訳のことを考えていないのではと思うほど一気に長く語った。それだけいま話さなければ、という思いが伝わってきた。結局、予定を約1時間半も延長し、会場の質問が出尽くしたところで会見は終わった。その後、大使の思いとは裏腹にロシアの侵攻という最悪の展開になったのは、ご存じの通りだ。

（江木）

予想アンケート一般に？

年初恒例の予想アンケートには参加されたでしょうか。クラブのHPで紹介していることもあり、会員以外からもアンケートの問い合わせを受けることがあります。今年は「毎年楽しみにしています。年始の社内レクリエーションに使わせていただき、1年間の出来事と各自の運勢（？）を占って盛り上がっています。2021年の問題では、過去最高の9点を取った社員がおり、表彰しました」というありがたいメールが届きました。クラブの会員でも10点満点は1人しかいませんでしたから、かなりのつわものです。

ところで、このメールの趣旨は今年の問題「大谷翔平選手が2021年の二刀流の成績（9勝、46本塁打）をともに（上回る・上回らない）」について、この問い方だと「どちらか片方が上回る」という3択目が生じるのでは、という疑義でした。こちらとしては「ともに上回る」かどうかをYESかNOかで尋ねたつもりでしたが、確かにこの書き方だと「ともに」が「上回らない」にもかかってしまい、3択目が生じます。おそるべし。

それにしても、こんな風に楽しんでくれているなら、一般の参加を呼び掛けることをこの際、考えていいのかもしれません。

目次

▼クラブゲスト
畔蒜泰助 笹川平和財団主任研究員／君塚直隆 関東学院大学教授／奥薗秀樹 静岡県立大学教授／山本康正 東京財団政策研究所主席研究員／吉崎達彦 双日総合研究所チーフエコノミスト …… 3

▼会見リポート
茅野みつる 伊藤忠商事常務執行役員、伊藤忠インターナショナル社長（CEO）／新浪剛史 サントリーホールディングス代表取締役社長／セルギー・コルスンスキー 駐日ウクライナ大使／池辺和弘 電気事業連合会会長／高山義浩 沖縄県立中部病院医師／モルテザ・ラフマーニ・モヴァッヘド 駐日イラン大使 …… 4・6

▼ワーキングプレス
北京冬季五輪 共同通信社 長谷川大輔 7・8
アサリ産地偽装問題 CBCテレビ 吉田駿平 吉田 翔 …… 7・8

▼新・列島報告 青森県
日本海溝・千島海溝沿い地震被害想定 東奥日報社 高松拓輝 …… 9

▼特集「3・11から11年」
震災後入社 若手プロジェクト 岩手日報社 小向里恵子 河北新報社 須藤宣毅 東電福島第一原発処理水海洋放出 福島民報社 鈴木仁 福島県双葉町の一部避難指示解除へ 福島民友新聞社 本田武志 FNN系被災3県合同特番 仙台放送 菊地章博 …… 10・14

▼リレーエッセー
仮名でしか伝えられなかったがん患者 神奈川新聞社 佐藤奇平 …… 15

▼書いた話書かなかった話
天安門、銃撃音の中リポート 川村晃司 …… 16・17

▼土曜記者ゼミ …… 18

▼マイBOOKマイPR …… 19

▼写真回廊 …… 20

今月のゲストの皆さん

ゲスト全員の会見リポートはウェブサイトで読めます。
出席欄の「会」は会場、「オ」はオンラインの参加人数。

＊下記のゲストの会見リポートは４～６ページに掲載しています

畔蒜 泰助（あびる たいすけ）さん 笹川平和財団主任研究員



ロシアにとって「軍事侵攻するかどうか以上に、欧州の安全保障戦略、ロシアとの軍事バランスを変えさせたいという大きな動き」だと見立てる。「米国の力が落ちていることと、バイデン大統領を対話できる相手とみて、プーチン大統領は緊張状態をつくりだしている」

■２・３／出席：会22人、オ74人／「ソ連崩壊30年」③ウクライナ危機を考える／司会：出川展恒委員

君塚 直隆（きみづか なおたか）さん 関東学院大学教授



近現代英国政治史の専門家。２月に即位70年を迎えた英女王は「70年間、順風満帆だったわけではない」。ダイアナ元皇太子妃の事故死への対応が批判を招き、最大の試練になった。女王の活動を積極的に国民に伝えて信頼回復に努め、支持率は80％前後を維持する。

■２・７／出席：会20人、オ57人／「エリザベス女王の70年－21世紀のイギリス王室－」／司会：大内佐紀委員

奥薗 秀樹（おくその ひでき）さん 静岡県立大学教授



韓国大統領選の与党・李在明候補と最大野党・尹錫悦候補について「有権者は尹氏も李氏も嫌い。どっちがましかを迫られる選挙になる」。「18～30歳の浮動層の攻略が焦点になる。しかし若い男女間でジェンダー対立があり、政治的スタンスに微妙な舵取りが必要」

■２・21／出席：会26人、オ86人／「韓国大統領選を読む」③／司会：澤田克己委員

山本 康正（やまもと やすまさ）さん 東京財団政策研究所主席研究員



「メタバースにはっきりした解釈はない。いま進む仮想空間へのアプローチには、ゴーグル内の世界にのめり込む方向と、外の世界を補完するという二つの方向がある」「コロナでバーチャルへの抵抗がなくなり盛り上がったが、コロナ後も高揚が続くか注視が必要」

■２・25／出席：会６人、オ46人／「サイバー社会」⑥メタバース入門／司会：中山淳史委員

吉崎 達彦（よしざき たつひこ）さん 双日総合研究所チーフエコノミスト



米史を揺るがせた大事件後の歩みを踏まえ、コロナ後に米経済が力強く成長する可能性を語った。半面、目下の最大の懸案であるインフレを制御できるかについては「未知数であり、壮大な実験になる。アメリカ自体よりも世界経済に影響を与える可能性がある」とした。

■２・28／出席：会21人、オ73人／「バイデンのアメリカ」⑮／司会：杉田弘毅委員

茅野 みつる（ちの）さん
伊藤忠商事常務執行役員、伊藤忠インターナショナル社長（CEO）（リモート登壇）

■２・２／出席：オ77人／「2022年経済見通し」⑥／司会：名村晃一委員

新浪 剛史（にいなみ たけし）さん サントリーホールディングス代表取締役社長

■２・４／出席：会24人、オ91人／「2022年経済見通し」⑦／司会：中山淳史委員

Sergiy Korsunsky（セルギー コルスンスキー）さん 駐日ウクライナ大使

■２・９／出席：会33人、オ88人／司会：出川展恒委員／通訳：西村好美さん

池辺 和弘（いけべ かずひろ）さん 電気事業連合会会長（リモート登壇）

■２・16／出席：オ139人／「脱炭素社会」④／司会：小林伸年委員

高山 義浩（たかやま よしひろ）さん 沖縄県立中部病院医師

■２・17／出席：会９人、オ66人／「新型コロナウイルス」⑲／司会：浅井文和委員

Morteza Rahmani Movahed（モルテザ ラフマーニ モヴァッヘド）さん 駐日イラン大使

■２・22／出席：会20人、オ50人／司会：出川展恒委員／通訳：稲見誉弘さん（駐日イラン大使館）

会見余話

●良い問いは答えより重要

政治家なら「仮定の話などできない」とかわすところだろう。２月末の双日総合研究所の吉崎達彦さんの会見では米政権と経済の先行きについて、はたで聞いていても答えにくい質問が続いた。時に刃先をはね返し、時に踏み込み吉崎さんは答えた。事後のやりとりでは「たくさん良い質問をいただいたと思います。今後に生かしていきたい」とも。２００８年の前回登壇時には「良い問いは答えより重要である。」と揮毫していた。政治家でなくてもこうありたいものだと思った。

「2022年経済見通し」⑥

茅野　みつる

伊藤忠商事常務執行役員、伊藤忠インターナショナル社長（CEO）

2月2日

効率化の末、米供給網の危機



昨年夏、アマゾン・ドット・コムで洋書を注文したら手元に届くのに2カ月かかった。その理由が米ニューヨークからオンラインで会見した茅野さんの話でよくわかった。

コロナ禍、異常気象、米中摩擦。米国では港湾や倉庫、トラックによる内陸輸送の現場で人手不足が昨年1年を通じて深刻だった。その結果が、モノの流れが著しく滞る「サプライチェーン（供給網）クライシス」と呼ばれる現象であった。

興味深かったのが、コロナ禍前に「効率的と言われた経済のモデルが非効率の象徴に転じた」との話だった。「ジャスト・イン・タイム」という言葉がある。必要な時に必要なだけ仕入れて、余計な在庫は持たない。日本のトヨタ自動車に倣った無在庫経営が至るところで破綻をきたし、アマゾンだけでなく、自動車産業や量販店、農業にまで深刻な打撃を与えた。

ただし、米国も広い。いろいろなことが同時多発的に起きているのもこの国の現実である。大手商社の現地法人トップである茅野さんも、ロサンゼルス、シアトル、ニューヨークなどいくつかの事業拠点で起きた現実を収集し、米景気が映すまだら模様を語っていた。

例えば、コロナ禍で売れた意外なものの話。茅野さんの会社は繊維が主力事業だが、在宅勤務が増え、米国人もスーツを着る機会が減ったことで苦労する場面が増えた。そんな折、元気を与えてくれたのが南部にある接着剤の会社だ。なぜ接着剤かといえば、家にいる時間が増え、ベッドの寝心地が気になり出した米国人がマットレスを買い替えるようになった。マットレスにも接着剤が製造工程で多用されるのだそうだ。

一方、シアトルではフェンスを扱う事業が好調だという。やはり在宅勤務の増加で庭いじりや家の改装をする人が増えた。経済は意外なところで動くものだ。

企画委員　日本経済新聞社コメンテーター　中山　淳史

「2022年経済見通し」⑦

新浪　剛史

サントリーホールディングス代表取締役社長

2月4日

人材流動化し惰眠脱せよ



新浪氏は安倍晋三政権から岸田文雄政権まで9年間にわたり、経済財政諮問会議の議員など国の経済財政政策に関わってきた。会見の冒頭に「日本がこのようになった責任の一端は私にもあると思っています」と述べた背景には、やるべき政策が政治の力で変質していく様を止められなかった反省が込められていた。

世界が大きなパラダイム転換をする中で、日本は「失われた20年、30年」を過ごした結果、経済成長率、労働生産性、賃金とあらゆる面で先進国の中で低位に停滞している。

新浪氏は「企業が成長への投資をせずに惰眠をむさぼっていた」とし、その要因を経営者の同質性・硬直性が進み、交代するたびに人材が小物化する「マトリョーシカ人形現象」と表した。人材の流動化で「企業にアニマルスピリッツを復活させなければならない」と訴えた。

社員に対してもリカレント教育、職業訓練を支援し、副業を奨励すべきだとの持論も展開した。大企業に埋もれたミドルシニア層が中小企業でスキルを提供すれば実質的な賃金アップにつなげられる。昨年「45歳定年制発言」で物議を醸したが、言わんとするところは、中高年層が新たな場を得て活躍する機会創出の重要性だと理解した。

日本は企業にも家計にもマネーが積み上がっており、これをイノベーションの原資にすれば、再成長への武器になる。それを阻んでいるのが社会保障の負担増大であるとし、デジタル化やマイナンバーの活用で応能負担をする仕組みなど、改革を一気呵成に進める必要があるとした。

最後に日本の政治制度にも言及、「議院内閣制をとる諸外国と比べても選挙の回数が多すぎ、それがポピュリズム的野放図な財政拡大を招いている」と指摘した。課題と解決策が見えていながらも、具体的な行動が進まない最大の原因は、日本の統治構造にあるという問題提起だ。

日刊工業新聞社論説副委員長　赤穂　啓子

セルギー・コルスンスキー
駐日ウクライナ大使
2月9日

NATO加盟の選択は明快



ウクライナ情勢の緊迫を受け、コルスンスキー大使は1月に続き、都内での今年2度目の記者会見に臨んだ。1週間前にガルージン・ロシア大使も都内で会見しており、ウクライナから遠い日本もパブリックディプロマシーの分野では最前線。コルスンスキー大使は1時間の予定を大きく超えて約2時間半、厳しい表情で自国の立場を訴えた。

くしくもこの日、「ウクライナを巡る憂慮する状況の改善を求める決議」を参院が採択し、衆参両院の決議がそろった。ロシアを緊張激化の当事者としては名指ししない、気遣いがにじむ文面だが、ウクライナ国民との連帯や「力による現状変更は断じて容認できない」といった文言を含み、大使は「世界にとって重要なメッセージ」と評した。

大使が、唯一見せた笑顔は苦笑に近いものだった。開始から1時間が過ぎ、ウクライナの中立化、いわゆる「フィンランド化」や北大西洋条約機構（NATO）非加盟の選択があり得るかという質問が寄せられた時だ。大使は2014年のクリミアとウクライナ東部での軍事行動がロシアの「中立のウクライナへの回答だった」と強調。武力による脅しでウクライナをロシア寄りにできると考えるなら「ばかげている」とも。

大使はこうも述べた。「米国ですら同盟なくして安全なし。ウクライナの選択は大変明快。それは欧州でありNATOなのだ」と。NATO加盟への支持率は現在59％という。

NATO拡大（エンラージメント）のフレーズが連日メディアをにぎわせている。この用語はNATO自体も使用するが、NATOという主体が東に突き進んでいるとのイメージは、ロシア側の心理としては理解できるが客観性に疑問符が付く。ロシアと西欧の間の各主権国家が冷戦後、歴史的、地政学的な安全保障認識に基づいて加盟を決断した結果が現在のNATO領域をなしているという方がより実態に近い。会見はこの点を再認識させた。

共同通信社外信部編集委員　小熊　宏尚

「脱炭素社会」④
池辺　和弘
電気事業連合会会長
2月16日

原発最大限の活用を強調



パリ協定以降、各国が社会の脱炭素化に向けてスピードを強めている。日本も2020年10月に、2050年のカーボン・ニュートラルを宣言した。重要になってくるのが、日本の温室効果ガスの8割以上を排出するエネルギー部門だ。

電源の脱炭素化では、国際社会で大きく位置づけが揺れている原子力発電と石炭火力発電の扱いが焦点になっている。池辺氏は「エネルギー事業者として現実的な道筋を示す」と切り出した。

原発の活用は、東京電力福島第一原発事故もあり、国民の中で否定的な意見がある。池辺氏は、運転時にCO_2を出さない原発は重要な役割を果たすとして最大限の活用を強調。「新増設やリプレースの結論を出すのは今だ」と国に明確なメッセージを出すよう求めた。原発の継続と核燃料サイクルは不可分だという。運転期間の延長へも期待を寄せた。

一方の石炭火力。排出量が多く、各国が将来的な廃止計画を次々に表明しているが、池辺氏は「将来的にもなくすのは現実的ではない」。アンモニアや水素を混焼することで排出量を減らしながら使うという。技術は確立しておらず、コストも見通せないが、池辺氏は、「コスト面だけではなく、再生可能エネルギーの調整電源になる」「電力の安定供給を脅かしてはいけない」と述べた。

社会の脱炭素には発電所だけではなく、自動車などの運輸、オフィスや家庭、産業など「使う」側の取り組みも不可欠だ。岸田首相も昨年12月の所信表明で「社会のあらゆる分野を電化させることが必要」と述べている。

池辺氏は、冷暖房のヒートポンプへの置き換えなどを例に、政府が初期費用や技術開発を補助するなどの仕掛けが必要だと指摘。「国民のライフスタイルや社会のあり方を脱炭素に切り替える、全員参加のカーボンニュートラルを」と呼びかけた。

朝日新聞社科学医療部　香取　啓介

「新型コロナウイルス」⑲

高山　義浩

沖縄県立中部病院 医師

2月17日

出口戦略には可逆性が必要



新型コロナウイルスのオミクロン株は、「これまでとは別のウイルス」との指摘があるほど大きく性質が変わった。米軍基地を起点に、全国で最も早く感染拡大に直面した沖縄県からの報告だ。

オミクロン株は「若者にとってはインフルエンザ並み」とも言われる一方、ワクチン2回接種の効果が薄れていた高齢者の入院が目立ち、病床の逼迫につながった。

医療崩壊を防ぐために「インパクトが大きかった」というのが、入院期間の短縮だ。ハイリスクの人に治療薬を速やかに投与すると、中等症になっても短期間で回復して退院できた。容体が安定した人は、後方支援病院や宿泊療養施設への転退院も推進して乗り切ったという。

もう一つ重要だったのが、高齢者介護施設の協力だ。陽性でも無症状の入居者は、そのまま施設で療養したという。医療側も巡回診療で見守り、容体が悪化すれば早期に入院できるようにした。オミクロン株は病原性が下がったと指摘されているが、死者が少なかった理由はそれだけではない。「現場のトリアージで救命率を上げた部分もある。医療と介護の現場でやったことも評価してほしい」と訴えた。

感染抑制のため適用された「まん延防止等重点措置」については「危機感を共有して、感染を広げないという効果はあった」と評価した。措置適用で県外からの渡航者や、飲み会に伴う運転代行が大きく減ったからだ。

海外に目を転じれば、ワクチンの普及や治療薬の実用化を踏まえ規制緩和が進む国がある。政府は新型コロナ対策の見直しを模索しており、高山氏も「2年前に決めたことが（今も）必要だとは誰も思っていない」と肯定する。ただし、新たに重症化しやすい変異株が登場する可能性もある。その場合は対策を再強化できるよう「可逆的な出口戦略をとらないといけない。そこが難しい」と注意を促した。

毎日新聞社論説委員　堀井　恵里子

モルテザ・ラフマーニー・モヴァッヘド

駐日イラン大使

2月22日

核合意には全制裁解除必要



核合意をめぐるイランと米欧など6カ国の交渉は合意が近い。そんな観測が世界を駆け巡った直後に開かれたラフマーニ大使の会見は、イランの考え方を直接確かめる貴重な機会になった。

大使は「ウィーンでの協議は大きな進展があった」と語る一方、「解決されなければならない重要な議題が残っている。米欧が政治的な決断を下せば短期間での合意が可能だ」と述べた。残る議題について明言しなかったが、「何より必要なのは、新しい合意がすべての当事国に利益をもたらし、そのためにはイランに対するすべての制裁が解除されることが必要」と指摘した。

さらに「米欧は一度試験に失敗しており、今回は強い意志を示すべきだ」との表現で、米国のトランプ前政権が一方的に合意から離脱したことを批判し、合意から二度と離脱しないことの確認を求めていることを示唆した。核合意を軌道に戻したうえで、日本との経済分野での関係強化への期待を表明した。

また、ウクライナ危機について、当事国の冷静な対話が必要とする一方、「米国が主導する北大西洋条約機構（NATO）の干渉が状況を悪化させている」と指摘。イエメン内戦についても内政不干渉と領土の一体性の重要性を強調しながら、「国連安保理や国際社会のダブルスタンダード」への不満をのぞかせた。

ラフマーニ大使の日本記者クラブでの会見は2018年7月の着任以来、今回で5回目。離任を控え、この会見が最後の公務となった。「新型コロナと経済制裁が重なり、着任前に2国間関係の発展に向けて考えていたリストの多くは実現できなかった」と心残りも明かしたが、「イランと日本の長い交流の資産をきちんと守っていかなければならない」と、積極的にメディアの前に立ってきた大使らしい言葉で締めくくった。

日本経済新聞社論説委員兼編集委員　松尾　博文

北京冬季五輪

街も観客席も「バブル外」
ドーピング・失格問題に追われ

長谷川　大輔（共同通信社運動部）

北京冬季五輪は2月4日から20日までの17日間開催され、現場で取材した。新型コロナウイルス対策で、外部との接触を断つ厳格な「バブル」方式が採用され、現地入りした記者の行動も厳しく制限された。大会は、日本勢が史上最多となる18個のメダルを獲得するなど大活躍した一方、フィギュアスケート女子のドーピング騒動や、ノルディックスキー・ジャンプのスーツ規定違反など問題が噴出。報道陣は連日トラブルの取材にも追われた。

北京大会のバブルは「クローズドループ（閉じた輪）」と呼ばれ、昨夏の東京五輪以上の厳しい規制が敷かれた。記者も他の大会参加者と同様、行動範囲は宿泊先と競技会場などに限定され、滞在中、一般の市中には一切出られなかった。ホテルの周りには「閉環（閉じた輪）管理区域」と記された仮設のフェンスが張り巡らされ、物理的にも外の世界とは遮断された。会場への移動手段は大会専用のバスかタクシーのみ。取材拠点のメインメディアセンター（ＭＭＣ）は宿泊していたホテルの目と鼻の先にあったが、徒歩での移動は許されなかった。

検査データ毎日スキャン

検査は、全員1日1回の受検が義務。ホテルのロビーなどに検査スペースがあり、防護服姿の医療スタッフに綿棒で喉から検体を採取される。受検状況や結果はデータで管理されており、毎日ホテルから出発する際に、大会参加資格証を機器でスキャンして、きちんと検査を受けているかもチェックされた。実際に問題が見つかり、スタッフに外出を止められた他国の関係者も見かけた。

こうした厳しい対策はバブル内の感染の抑え込みにつながり、記者にとっても安心感があった半面、取材活動の制約は大きかった。競技会場で試合の取材はできるものの、街の雰囲気には触れられず、一般市民の声を聞くこともできない。会場の一般観客席も「バブル外」の扱いのため立ち入れなかった。「バブルの中では、本当の中国を知ることができない」。米国のベテラン記者のこんな嘆きも耳にした。



メディアセンターの食堂（1月29日／中国・北京／共同通信社提供）

厳しい規制とともに、印象に残ったのは効率化された運営だ。通常なら各会場の入り口で行われる手荷物検査を、今大会はホテルの出口で実施。出発後も記者らはバブル内でしか行動できないことから、ＭＭＣや会場の入り口での荷物チェックは基本的に行われず、過去の大会のような行列とは無縁だった。貴重な移動手段となった大会専用タクシーも使いやすかった。いったんスマートフォンで利用登録を済ませれば、簡単な手続きで配車され、ものの数分で乗車できた。

内外のメディア質問二分

ウイグル族が弾圧を受けているとされるなど大会は中国の人権問題が影を落とし、フィギュアスケート女子の15歳、カミラ・ワリエワ（ロシア・オリンピック委員会）にドーピング騒動が発覚するなど開幕後も問題が続いた。国際オリンピック委員会（ＩＯＣ）と大会組織委員会が期間中、毎日開催する定例記者会見では連日こうしたテーマが取り上げられ、やり取りは熱を帯びた。

ただ、会見でこうした問題や騒動について質問するのは、決まって中国国外のメディアばかりだった。地元メディアの質問は、大半が運営面の成功や中国チームの好成績について問う内容で、大会イメージに傷がつくような話題を「タブー視」しているようにも映った。質問の傾向が二分した会見の雰囲気は異様で、今回の五輪が権威主義国家の厳しい統制下で開かれているという現実を改めて目の当たりにした。

はせがわ・だいすけ▼2003年入社　大阪支社運動部　広島支局を経て09年から本社運動部

アサリ産地偽装問題

追跡5年、顔出し実名決め手
極少漁獲、大量流通に疑問

吉田　駿平（CBCテレビ東京支社営業部）
吉田　翔（同報道・情報制作局報道部）

全国で販売されていた〝熊本産〟の活アサリ、そのほとんどが〝中国産〟だった。アサリ産地偽装を追った取材のきっかけは、愛知・豊橋支社の駐在記者だった5年前にさかのぼる。日本国内でアサリ漁獲量が激減する中、資源を守るために奔走する漁師たちに密着取材した。肉厚で旨味の詰まった三河アサリの味に感動していると、衝撃的な言葉を聞かされた。「中国・韓国産の輸入アサリが熊本産に偽装されて売られている。スーパーや消費者は安い熊本産を選ぶので愛知産はなかなか買ってもらえない」

スーパーを回ってみると、漁獲量が極めて少ないはずの〝熊本産〟アサリが安く、大量に流通していた。中国産の活アサリは全く見当たらない。産地偽装が事実だとしたら、食の信頼を揺るがす大問題だと考え、取材を始めた。

関係者への取材を重ねる中で、輸入アサリを日本の干潟に放つ「蓄養」と呼ばれる行為が産地偽装に深く関係していることを知った。有明海で張り込みを続け、2019年にその一部始終をカメラに収めることができた。

ローカル放送、行政動かず

食品表示ルールでは、2カ所以上で育てた場合、成育期間が最も長い場所が産地となる。業者たちは輸入元より長く熊本で蓄養したと主張していたが、その実態は干潟に撒いて1週間程度で回収する「仮置き」だと判明した。スクープだと浮かれ、19年6月にローカルニュース番組で放送したものの反響は小さく、行政は動かなかった。

全国ニュースで展開するには、より多くの業者の証言を集め、産地偽装の規模や手口についてさらに深く掘り下げなければならない。だが、核心を突いた証言を得られないまま21年7月に報道部から東京支社営業部に異動になり記者職から離れた。



TBSテレビ報道特集「アサリ産地偽装」（2022年1月22日オンエア）

取材を始めて5年、全国に流通する〝熊本産〟アサリのほとんどが偽装されたものだという確信はあった。ここで諦めたらこの問題は永遠に闇に埋もれてしまうかもしれない。営業部に異動後も関係者と連絡を取り合い、大規模なアサリ産地偽装の当事者だった吉川昌秀氏にたどり着いた。当初は取材に難色を示していたが、長年続いてきた偽装を断ち切りたいとの思いから実名・顔出しでの告発を決心してくれた。

ことし1月のTBSテレビ「報道特集」での放送後、農水省や熊本県も重い腰を上げて動きだしたが、食品表示をめぐるルールのずさんさや、「安い国産」を求める消費者意識など課題はまだまだ山積している。

（吉田駿平）

「偽装しないと売れない」

先輩の吉田駿平記者から取材を引き継いだのは、吉川氏の単独インタビューに成功した、まさにその日だった。「ほぼ100％偽装品…嘘で塗り固められた業界…書類の書き換え…」。吉川氏の証言の数々に、この取材を引き継ぐ責任の重大さを思い知り、消費者、スーパー、業者など各方面への取材に奔走した。

吉川氏は取材中、「利益を乗せるために偽装するのではなく、偽装しないと売れなかった」と話した。放送後、行政が動き出し、偽装〝熊本産〟から正しく「中国産」に産地表示が変わった。しかし、中身は同じなのに「中国産」とラベルが貼られると多くの消費者は購入に難色を示した。「偽装しないと売れない」現実をいま、目の当たりにしている。

「安い国産」を求める消費者、その消費者を忖度する小売店、その小売店を忖度する卸売り業者と輸入業者、長年〝忖度〟のバトンを断ち切れず、アサリ産地偽装の闇はどんどん深くなっていった。短絡的な結論を求めず、今後もこの複雑に絡み合った問題の本質をじっくりと探っていきたい。

（吉田翔）

よしだ・しゅんぺい▼2014年入社　豊橋支社駐在　愛知県警捜査一課担当などを経て　21年7月から現職
よしだ・しょう▼2017年入社　愛知県警捜査一課担当　経済担当などを経て　21年1月から名古屋市政担当

新・列島報告64　青森県
日本海溝・千島海溝沿い巨大地震被害想定

危機の実感伝える難しさ

津波犠牲4万1千人の衝撃

高松　拓輝
（東奥日報社報道部）

北海道・東北地方の太平洋側に横たわる日本海溝・千島海溝沿いで巨大地震が発生した場合、東日本大震災を上回る規模の津波が発生し、沿岸部の広い範囲が浸水する―。政府が2020年4月、新しい巨大地震モデルとして浸水予測図とともに公表して以来、地元紙として、青森県内の浸水想定地域を歩き住民の声を聞いてきた。それでも、21年12月下旬、先の浸水予測に続く形で公表された被害想定は衝撃的な内容だった。

■北海道に次ぐ被害想定

「冬の深夜」「早期避難率が低い」など最悪の条件が重なれば、7道県で19万9千人が死亡する恐れがある。青森県は北海道に次ぐ被害となり、従来の県の最悪想定2万5千人を大きく上回る、4万1千人が津波の犠牲になると推計された。まさかり形の下北半島と津軽半島に囲まれた陸奥湾沿岸にも津波が到達すると見込まれた。

東日本大震災による死者数が12都道県で1万5899人（21年3月10日時点、警察庁まとめ）であることを踏まえれば想像を絶する規模だ。政府は国民の避難意識が向上し、津波避難タワーなどハード面の減災対策も進めば、犠牲者を8割減らせると呼び掛ける。

解禁翌日の紙面は支社局と連携し「あまりにも数字が大きい」「訓練や備蓄の見直しが必要だ」との沿岸自治体の防災担当者の声を集めて報じた。寒さ対策や住民への啓発も、行政の課題として浮かんだ。

一方で、途方もない被害想定の数値に、どれほどの読者がリアリティーをもって危機をとらえ、日ごろの備えを見直しただろうか。ある自治体関係者が「大きく見積もっておけば、そうなったときに、想定できなかったのか―と責められない」ともらした話が記憶に残る。



記録的な大雪となった今年の青森市。積雪で道路幅も狭まり、視界も悪い（2月7日／東奥日報社提供）

■低体温症被害にも言及

冬の深夜の被害が最大となると指摘されたことは、豪雪都市・青森の地元紙として重要な取材の視点になった。国の想定として低体温症の被害規模に触れたのも初めて。厳冬期の夜に有事となれば、雪が多く路面が凍結した中でスムーズな避難は難しい。難を逃れても、助けを待つ間に寒さで体力を奪われる。

くしくもこの冬、青森市は数年に一度クラスの大寒波に見舞われ、記録的な積雪となる日が続いた。道路の除排雪も降雪のペースに追いつけず、道路幅は狭くでこぼこな悪路に。道路脇には寄せ雪が日に日に積み上がり、大人の背丈以上の雪の壁ができた。ふぶけば視界も悪く、市内の至るところで渋滞が発生した。こんな時に大地震が発生したら―。出勤前の雪かき中や、渋滞した車列の中で何度も頭をよぎった。雪国特有の防災対策を検証する必要性を改めて感じた。

21年2月、震災から10年を見据えた取材で、「日本海溝地震」で県内最大の26メートル超の津波が来ると予測された八戸市沿岸部を歩いた。1960（昭和35）年のチリ地震、東日本大震災で津波に見舞われた場所である。住民は地震が来たら高台に逃げるとの共通認識を持っていたが、新しい想定で予測されている津波の高さを伝えると言葉を失っていた。

海岸沿いの崖上に上ると、沿岸部の住宅地と水産加工場と、遠くの海に浮かぶイカ釣り漁船が見えた。想定通りの津波が来れば、家も工場も全て波の下に沈むことになる。とても信じられなかった。それでも、地震の危機と備えの大切さを伝え、検証を続けることが県民の命を守る一助になると信じ、取材を続けるしかない。「防災に終わりはない」。取材を通じて知った言葉をかみしめた。

たかまつ・ひろき▼2017年入社　八戸支社を経て　20年から現職

特集「3.11から11年」

10年という節目を越えて震災・原発報道をどう深化、発展させるかをテーマに東北被災３県の地元紙に、ＦＮＮ系列被災３県合同特番について仙台放送にそれぞれ寄稿してもらった。

震災後入社 若手プロジェクト

教訓を紡ぐ 連載で、イベントで

■岩手日報社報道部　小向　里恵子

東日本大震災の発生から間もなく11年。被災地ではハードの復興まちづくりはほぼ完了し、ようやく「日常」を取り戻しつつある一方で、次なる地震津波の危機が静かに忍び寄る。時間の経過とともに風化の懸念が増す中、教訓を未来に引き継ごうと、震災後に入社した私たちは社内プロジェクトチーム（ＰＴ）を結成し、1年半活動を続けてきた。

■20、30代有志38人が集結

これからの震災報道は、発生当時の現場を踏んでいない世代が必然的に中心となっていく。若手社員に向け、ＰＴへの参加を呼び掛けると編集、営業、メディア、総務など幅広い部署から20～30代の有志38人が集った。何を目指し、どんな紙面やイベントを展開するのかを話し合い、企画立案から取材、執筆、編集、情報発信まで一貫して担ってきた。

その成果の一つが連載企画「紡ぐ～鵜住居（うのすまい）とともに～」だ。震災津波でまちが壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した釜石市鵜住居町。その出身者である前川晶記者（30）が古里を訪れ、住民との語り合いを通じて抱いた「思い」を主観で伝える。読者により届くように、当事者として一歩踏み込み、同郷の大学生と震災体験や古里について語り合ったり、逆境を乗り越えて郷土芸能を継承しようとする人たちの姿を伝えたり。２０２１年3月から3カ月に1回、カラー見開き2ページで掲載し、現在も続けている。

ＰＴでは「紙面」という枠を超え、被災地の住民たちとじかに触れ合い、備えにつながる行動を促すイベントも試みた。震災10年に当たる同月には、親子向けに防災キーホルダー作りを企画。「紡ぐ～みらいを守る家族の約束～」と題し、40組１０９人が共同作業で災害時の「約束事」を書き込んだ。肌身離さず持ってくれれば、有事の確実な避難行動につながってくれるだろう。即日、特集紙面を組んでいる模様を紹介し、読者への浸透も図った。

一連の取り組みに対し、若者の関心を引き付けるため、会員制交流サイト（ＳＮＳ）も活用してきた。ツイッターで取材の様子や町の風景、イベント情報を発信したり、インスタグラムで新聞を使った防災グッズの作り方を紹介したり。連載の取材時は映像も撮影し、まとめた動画をユーチューブに投稿もしている。

ＰＴ結成から2年。アイデアを練り、それを形にする作業は試行錯誤の連続だった。当初は報道部2人が事務局を務めたが、部局が違えば思いも、アプローチも異なる。多様な意見の集約に苦労した。反省を踏まえて2年目は営業、編集、メディアなど各局に事務局メンバーを配置。現在は管理職も交えて月1回のミーティングを持って情報共有し、次の展開を話し合っている。



ＰＴのイベントで、若手社員（右）と一緒に防災キーホルダー製作に取り組む親子（2021年3月27日/岩手日報社提供）

■教訓つなぎ成長の機会に

本紙の震災報道は編集局にとどまらず、広告やメディアも含めた全社的なキャンペーンとして力を注いできた。ＰＴを通じてメンバー一人一人が震災や防災について理解を深め、課題意識を養うことができたほか、部署の垣根を越えたつながりができ、仕事への自信や意欲も高まっている。

東日本大震災で岩手県は、５千を超える死者、行方不明者が出た。あの悲劇を繰り返さないため、震災報道を続け、教訓をつなぎ、未来の命を守る。それが地域密着の新聞社の大きな使命だ。担い手として成長するため、ＰＴは貴重な機会になっていると確信している。

こむかい・りえこ▼２０１３年入社　整理部　二戸支局などを経て　19年4月より現職

巡回ワークショップ「むすび塾」10年

役立つ防災へ各地で教訓共有

■河北新報社防災・教育室部次長　須藤　宣毅

河北新報社は東日本大震災の教訓を将来の防災・減災に生かすため、巡回ワークショップ「むすび塾」を2012年5月に開始した。地域、職場、学校などで開催し、22年2月で104回を数えた。

むすび塾では住民と防災の専門家らが、災害の教訓を共有し、地域や家庭での備えを話し合う。開催地は宮城県内75回、県外25回、海外2回。他にオンライン形式2回。参加者は住民1081人、専門家102人、震災の語り部74人。津波対策をはじめ、地震、風水害、噴火災害への備えを提案してきた。



避難所に指定されている宮城県名取高で開催した第103回むすび塾。生徒が乳幼児の受け入れについて考えた（2021年10月16日/河北新報社提供）

実施のきっかけは、震災発生から半年後に行ったアンケートだった。宮城県沿岸部の被災者に、河北新報の防災報道について聞いたところ「（震災で）役に立たなかった」が72％を占めた。30年周期で発生する宮城県沖地震を想定し、震災前から防災報道に力を入れてきたが、震災では甚大な犠牲を防げなかった。加えて震災ではリアス海岸と平野部、漁村と都市で被害の様子が異なり、必要な対策も違っていた。

こうした反省に立ち、地域ごとに少人数でワークショップを開くことを決めた。記事には備えの具体策を分かりやすく伝えるため、イラストを添えた。文字や写真が多い紙面の中で、少しでも読者の目に留まるようにという工夫でもあった。

■地域ごとに開催、全国編も

13年1月からは年数回、むすび塾全国編も開催。南海トラフ巨大地震が心配される地域などで震災の教訓を伝える一方、全国各地の先進的な防災対策を被災地に紹介した。14年6月からは地方紙、放送局とむすび塾を共催。地元の報道機関を通し、備えの大切さを広く発信した。

むすび塾開催後、行動を起こした地域や職場、学校もある。お年寄りだけで避難訓練を実施した町内会、遠方の宿泊施設と災害時支援協定を結んだホテル、地域に活火山がある高校は、火山の魅力と噴火災害の備えを発信する活動を始めた。

■住民同士、振り返る機会に

震災の被災地でむすび塾を開催するたびに、何度も耳にしてきたやりとりがある。「震災でこんな怖い思いをした」「○○に困った」「言ってくれれば良かったのに」「今度は声を掛けてね」。意外にも被災地では、住民同士が震災を振り返る機会がほとんどなかった。多くの参加者にとって、むすび塾はコミュニティーやコミュニケーションの大切さを再確認する最初の機会になった。

最近では、震災の当事者からは「久しぶりに震災発生直後のことを考えた」「参加する前に、当時のメールを読み返した」といった発言が目立つ。むすび塾は被災直後に感じた不安や、備えの教訓を思い返す機会になっている。近年は震災発生当時、まだ小さかった中高生を対象にした開催にも力を入れている。「親に震災の話を聞いてきた」「祖父母から困ったことを聞いてきた」など、生徒にとっては家庭内で災害を語り継ぐ契機になっているようだ。

むすび塾とは別に、震災10年の新たな取り組みとして本年度、震災の教訓や災害への備えを学び、発信する中学生対象の「かほく防災記者研修」を始めた。宮城県内の中学生10人が参加。震災の被災地を訪れて語り部の話を聞いたり、家族と避難訓練を行ってルポを書いたりしたほか、備えの大切さを発信する紙面作りも学び、研修を修了した。

震災11年となり、風化の予防と防災・減災の重要性はますます高まる。むすび塾をはじめとする防災プロジェクトをより一層生徒、学生に展開することで、震災を知らない世代にも教訓を伝承し、次の災害の犠牲者を一人でも少なくしたい。

すとう・よしき▼1992年入社　本社報道部　福島総局　東京支社編集部などを経て　2012年むすび塾を企画　19年から現職　論説委員会委員も兼務

処理水　海洋放出着手まで1年

「官製風評」のタイトルで警鐘

■福島民報社報道部副部長　鈴木　仁

東京電力福島第一原発が未曽有の事故を起こしてから11年。廃炉に向けては溶融核燃料（デブリ）の取り出し、放射性廃棄物の処分などの作業が山積している。喫緊の課題となっているのは、放射性物質トリチウムを含む処理水の処分だ。国民の理解が深まらないまま、政府が海洋放出へと突き進めば、福島県民は風評の「上乗せ」に間違いなく苦しめられるだろう。

福島第一原発ではデブリを冷やすための注水や流入する地下水などで今も汚染水が増え続けており、多核種除去設備（ＡＬＰＳ）で処理しタンクに保管している。保管中の処理水は2月24日時点で約１２９万㌧に上っている。

政府は昨年4月、処理水を福島第一原発敷地内から海洋放出するとの方針を正式決定した。福島県内で新たな風評が生じるとの懸念が渦巻く中、県民の反対意見を押し切る形で政治判断に踏み切った。菅義偉首相（当時）は海洋放出を決定した関係閣僚会議で「政府が前面に立つ」と強調し、処理水の処分に関する基本方針に「風評影響の払拭に向けた地元の懸命な努力が水泡に帰すことのないよう真摯に向き合わなければならない」と明記した。



東京電力福島第一原発の敷地を埋める処理水の保管タンク（福島民報社提供）

■政府対策は焼き直しばかり

昨年末には、海洋放出処分に伴う風評抑制、事業者支援策などの行動計画をまとめた。今後1年間の主な取り組みは「風評を最大限抑制する処分方法の徹底」「モニタリングの強化・拡充」「国際機関等による監視・透明性の確保」などを柱とした。だが、風評対策などに目新しさは感じられず、従来の対策の継続や焼き直しの印象が強い。

原発事故の発生後、農林水産物をはじめとした福島県の産品は風評によって深刻なダメージを受けた。県や市町村、各団体、生産者らは風評払拭に向けて地道な取り組みを続けるとともに、品質の向上などに懸命な努力を重ねてきた。それでも、風評は根強く残っている。一部の農産物は市場価格がいまだ回復に至っておらず、海外では現在も中国や韓国などが県産品などの輸入禁止措置を続けている。

原発事故による風評に苦しめられてきた福島県内では、政府による処理水の海洋放出に向けた動きに、反対や疑問の声が相次いでいる。方針決定により「すでに風評は起きている」との指摘もある。一方で、県外での関心は高まらず、処理水に関する国民的な議論は深まっているとは言えないのが実情だ。

■幅広い業種に怒り・不信感募る

福島民報は、政府の一方的な方針決定によって新たな風評が発生する懸念があるとして、「官製風評」のタイトルを掲げ、漁業や農林業、観光業、小売業など幅広い業種への取材を重ねている。「マイナスの影響しかない」「イメージダウンは免れない」。多くの人々が口にするのは、政府への怒りと不信感だ。「政府の情報が消費者に伝わっていない」として、国内外への正確な情報発信の強化を求める声も上がる。「福島県民は何も悪くないのに風評と闘ってきた。政府には福島を守る責任がある」との人々の叫びに政府が真摯に向き合うよう、報道を続けていかなければならない。

政府が方針に掲げた海洋放出の着手時期まで、残り1年余しかない。どのように国民の理解を醸成し、実効性のある風評対策を講じるのか。原発事故で被災した福島県民の納得が得られないまま、結論ありきで海洋放出に踏み切れば、長期にわたる廃炉作業への信頼も得られるはずがない。今後も政府の動きを厳しく監視し、県民の切実な思いを発信していく。

すずき・じん▼２０００年入社　棚倉支局長　本社編集局報道部記者　東京支社編集主任　報道部県政キャップを経て　20年4月から現職

福島県双葉町の一部避難指示解除へ

町民の希望・苦悩　伝え続ける

■福島民友新聞社勿来（なこそ）支局長　本田　武志

2011年3月の東日本大震災と東京電力福島第1原発事故から11年となる今年、全ての町民の避難が続く福島県双葉町をはじめ帰還困難区域の一部で、初めて住民が帰れるようになる。しかし、生活環境は復旧の途上で、地域コミュニティーも失われたまま。そのような古里へ帰還を目指す避難者が苦悩しながらも、また一つ歩を進めようとする姿に、復興道半ばであると改めて痛感する。

避難指示が解除されるのは、帰還困難区域のうち、除染作業や建物の解体などが進められている特定復興再生拠点区域（復興拠点）。帰還困難区域がある7市町村のうち、大熊、双葉、葛尾の3町村の復興拠点全域が解除される見通しだ。解除の目標時期は大熊町と葛尾村が春ごろ、双葉町が早くて6月となっている。

ここでは記者が担当する双葉町の現状を報告したい。同町の復興拠点の面積は、町の総面積51・42平方キロの約1割に当たる5・55平方キロ。東京都千代田区の半分ほどの広さに相当する。JR双葉駅を中心とする復興拠点には昨年12月1日現在、町民5657人のうち約6割の3397人が住民登録をしている。



復興拠点から外れた帰還困難区域に残る家屋。ゲートの向こう側はまだ家屋の解体も農地の除染もできない（2022年2月17日/双葉町/福島民友新聞社提供）

■「やっと」でも描けぬ未来

双葉町の復興拠点全域には自由に入ることができ、街の変化をつぶさに見ることができる。双葉駅東側では、町役場の8月下旬業務開始に向け、仮設庁舎の建設が始まった。初（しょ）発（はつ）神社は社殿の修復を終えてひっそりと住民の帰還を待ち、街のそこここには都内のアーティストや町民有志が制作した壁画があって来訪者を驚かせる。駅西側では、10月の入居開始へ、公営住宅の整備が進む。

帰還に向けた準備宿泊は1月20日に始まった。2月15日現在の申込数は延べ15世帯21人。このうち、連日宿泊してるのは3世帯ほどにとどまる。町内には、食料品や生活用品などが十分にそろう商業施設、医療機関、学校などがまだなく、近隣の自治体へ出向かなければならない。

準備宿泊に参加しても、希望だけが見えるわけではない。初日から準備宿泊に参加した男性は「やっとこの日が来た」と喜ぶ一方、11年近くたっても当たり前の生活ができないことへの怒り、古里の明るい未来が描けぬことへの不安など、複雑な感情にさいなまれ、「戻る方がおかしいのかもしれない。でも、何とか頑張りたい」と自らに言い聞かせていた。

復興拠点から外れ、家屋や田畑が放置されたままとなっている帰還困難区域の現状はさらに厳しい。政府は昨夏、希望する全ての住民が2020年代に帰還できるよう必要な箇所を除染し、避難指示を解除する方針を決めた。ただ、帰還する意向がない家屋や土地の対応は決まっていないため、帰還の意向の有無が除染範囲の決定に関わり、帰還する人と帰還しない人との間で分断が生じるのではないかとの懸念がある。

■「元の形にしてから調査を」

昨年12月に開かれた双葉町行政区長会では、復興拠点外の地域の区長が、町執行部や内閣府原子力被災者生活支援チームに対し「田んぼに木が生えている光景を見て、帰りたいと思う人はいない。元の形に戻してから意向調査をしてほしい」と求めた。涙をこらえながらの訴えは、復興の枠組みから取り残されてきた悔しさを察するに余りある。

帰還困難区域の避難指示解除は復興への大きな一歩だが、避難者は局面の変遷に関わらず、悩みや苦しみを抱え、今を生きている。地元紙として、複雑、多様化する復興への課題を多角的な視点で検証することはもちろん、できることならば一人でも多くの避難者が、それぞれの環境の中で希望が持てるよう寄り添い、その歩みを伝え続けたい。

ほんだ・たけし▼2008年4月入社　整理部（現編成部）　いわき支社報道部　猪苗代支局長　福島県政記者クラブ　18年4月から現職

FNN系被災3県合同特番

忘却に抗い「羅針盤」模索

■仙台放送報道部長　菊地　章博

東日本大震災の発生から間もなく11年。発災直後から、被災地をカバーするテレビ局は地元の惨状を伝え続けた。当初は、全国に被災地の窮状を伝え、地元に生活再建情報を伝えることで精いっぱいだったが、地元の視聴者も情報を欲し、放送は伝わっている実感があった。

2016年、震災から5年の3月11日。仙台放送は例年同様、全国への生中継とローカルで復興を検証する特番を手掛けた。特番の視聴率は3%台。県民の関心が薄らいできていると感じた。

■関心の維持へ積極協力

どうしたら関心を維持してもらえるか。震災は岩手、宮城、福島を中心に、地震、津波、原発事故の複合的な被害をもたらした。原発事故では、福島第一原発からの距離は違っても、各地に様々な影響を与えている。そうした被害と課題を各県単独の視点ではなく、多面的に取り上げてはどうかと考えた。岩手めんこいテレビ、福島テレビに相談すると2社とも「ぜひやろう」と積極的。やはり「関心の維持」が課題になっていたと想像する。打破したい思いは同じだった。



取材にあたるタレントのはるな愛さん（中央/宮城県気仙沼市/2022年2月/仙台放送提供）

ベースにFNN系列の結束もあった。他の民放も同様と思うが、FNNは定期的な全国会議などで部長やデスクが集い、番組情報を共有して議論する。普段から顔なじみの仲間で、意思疎通は円滑だった。

2017年3月11日（土）、最初の3県特番「明日への羅針盤　～震災から6年　ふるさとの未来～」を生放送。「津波の教訓」や「街づくり」など4つのテーマで3県の今を取り上げた。「原発事故の影響」では、福島テレビが避難指示解除の飯舘村から除染廃棄物が積まれた様子を中継。岩手めんこいテレビは風評被害に苦しむ漁業者を取材。仙台放送は汚染稲わらなど指定廃棄物の処分施設をめぐる住民の思いを伝えた。地域で異なる原発事故の影響を様々な面から取り上げた。

結果、宮城県での視聴率は5%台で、前年より視聴者の関心を回復させることができた。

以来、「明日への羅針盤」は、3県の被災者・県民に共通する課題を多角的に捉えることを目標に、毎年、生で放送してきた。

■他社の取材に刺激受け

楽な作業ではない。3社の報道デスクから担当者を決めて制作するが、皆、日々のニュースに追われている。連絡は取りづらく、主幹事になった局の担当者は焦る。普段のニュースとは勝手が違う特番作りを、3社で意見交換しながら進めるのは容易ではない。それでもやりがいを感じるのは、普段は中々見られない他社の取材に刺激を受けるからだ。押し寄せる津波を自分で撮影しながらリポートした者。取材中に原発爆発の空気の振動を背に感じた者。大勢の遺族の無念に耳を傾け続けた者。様々な経験をした者たちが意見を交わし、切磋琢磨する機会になっている。

そして、被災地と呼ばれるようになった古里に住み、被災者と向き合い続けているから、「悲しみを二度と繰り返させない」と強く願っている。その念に、背を押されるのだ。

被災地取材で「レジリエンス」という言葉をよく聞く。復元力、弾力を指す。被災地の復興には逆境をはねのける回復力、柔軟に適応する力が必要だと言う。我々の震災報道も〝レジリエンス〟を高めたい。今年の3社特番は、はるな愛さんと一緒に、被災地を貫く〝復興の道〟（三陸沿岸道路・常磐自動車道）を走り、各地の今を伝えるVTR番組を制作する。

「次の命を守るため、忘却にあらがい続ける」

根っこの思いは変わらず、手法は弾力性をもって柔軟に。明日への羅針盤を模索していく。

きくち・あきひろ▼1991年4月入社　報道　制作　営業　東京営業　制作を経て　2013年3月制作部長　16年3月から現職

私が会ったあの人

仮名でしか伝えられなかったがん患者
日記の激情に突き動かされ

佐藤　奇平（神奈川新聞社）

死因で長く1位の「がん」を取り巻く現状を追った2006年の年間連載「がんに負けない」を同僚と3人で担当した。プロローグでは、根底にある「生」と「死」を巡る患者の実像を描いた。最初に取り上げた山崎恵子さん＝仮名＝は、最も印象深い取材相手だ。

取材の13年前、33歳で卵巣がんを発症、「余命3カ月」と診断されたものの、苦しい治療と再発を乗り越え、看護師として職場復帰を控えていた。「職場に知られたくない」と匿名を条件に取材に応じてくれた。「自分も患者の体験記に励まされた」「一人でも多くの看護師に患者の視点を伝えたい」との思いを強く持っていたからだが、インタビューでは予想外に口が重かった。うまく言葉を引き出せない自身の拙さがもどかしかった。



職場復帰を果たしたころの山崎さん。「自分らしく生きる」ことを全うした人生だった（2005年12月/神奈川新聞社提供）

■13年分の思い3度読み通し

「子どものころから、自分の感情が出せない」と、理由を含めて申し訳なさそうに打ち明けたのは、3時間近くに及んだ2度目の取材の最後だった。職場復帰目前とはいえ、がんが治ったわけではない。長時間の取材は心身に相当な負担を掛ける。でも彼女の本心には触れられてもいない。悩んだ末、「日記を読ませてもらえないか」と厚かましくお願いした。数日後、「宅配便より早いから」と大きなキャリーケースを引いて13年分の日記を届けてくれた。

厚手のノートには、きちょうめんな字でびっしりと、治療経過や生活ぶり、そして本音がつづられていた。友人の見舞いに「『強いんだね』って言われるけど強くなんかない」。苦しい抗がん剤治療には「叫びたい。まだ頑張らなくちゃいけないのって」。そして「まだ死にたくないんだよ、このままでは、死ぬわけにはいかないんだ」―。不安、怒り、死の恐怖…。努めて冷静に語ろうとしたその奥に秘めていた激情に圧倒され、何度も溺れ、身動きできなくなった。

山崎さんはなぜ、ここまでさらけ出してくれたのか。そこに思いをいたせば、立ち止まっているわけにはいかない。日記を3度読み通し、取材を重ねた。2回の予定だった連載回数は9回になった。

最終回は、生きる喜びをかみしめ「自分らしく生きる」と初日の出に願掛けする場面で締めくくった。病と共存し希望を持って前を向く姿に、読者からたくさんの共感の声が寄せられた。当事者の肉声が持つ重みと説得力を痛感した。

■「等身大で描いてくれて」

「忘れていたつらい感覚がよみがえってしんどいところもあったけれど」。山崎さんから届いた連載の感想は、こう続く。「等身大で描いてくれてありがとう」。最高の褒め言葉に、安堵した。

年間連載ではその後、がん専門医ら多くの医療従事者に話を聞いた。専門性に引きずられがちな取材で「患者本位の医療とは何か」という軸を持ち続け、時に反論できたのは、間違いなく山崎さんの苦楽を追体験したからだ。

山崎さんとの交流はその後も続いた。念願の長野県に移住、スローライフを楽しんでいることなど、年賀状での近況報告が楽しみだった。だが13、14年は届かなかった。しばらくして親族から「13年3月に亡くなった」との連絡を受けた。享年54。

いつか長野を訪れ、元気な山崎さんの姿をまた読者に伝えたい。その願いはかなわなかった。だが、彼女が教えてくれた当事者の本音に迫る取材と記事に宿る力の大きさを、後進に伝え続けたい。

（さとう・きへい▼1997年入社　現在　統合編集局次長）

次号は三浦一久さん（下野新聞社）にバトンが渡ります。

天安門、銃撃音の中リポート
王丹親子の対面、当時放送されず



川村　晃司（かわむら　こうじ）
1973年NET（現テレビ朝日）入社　政治部　カイロ支局長　報道ステーション移動特派員　この間　中国天安門事件　バルト3国（エストニア　ラトビア　リトアニア）の独立を取材　湾岸戦争でバグダッドで105日間の取材を敢行後　北朝鮮を継続取材　ニューヨーク支局兼メキシコ支局長など　帰国後はコメンテーターとして政治・外交の解説を担当　2020年8月退社　現在　新潟国際情報大学客員教授　新潟日報客員論説委員

1989年6月4日未明、私は天安門広場の北を東西に走る長安街の路上にいた。広場に銃撃音が近づいてきたのは午前1時頃からだった。

◆眼前で女子学生に銃弾が

「ダッダーン、ダダダーン」と自動小銃の銃撃音が響いた。と同時に私の前にいた女子学生がストンと尻もちをついた。白いシャツの腹部のあたりから胸部にかけて血が噴き出し、真っ赤に染まっていく。彼女はうめき声もあげず、ぐったりとあおむけに倒れた。

軍と対峙していた学生、市民たちが、わっと後方へ下がりはじめ、群衆も散らばりはじめた。私はカメラに向かい「人民を守る人民解放軍が人民に向けて水平射撃を始めました。銃弾が次々と撃ち込まれています。ひとまずリポートを打ち切ります」。と言ったのを最後に広場の中を逃げまどいながら宿舎のホテル・北京飯店の前にくると、公安警察の一団がホテルへ入ろうとする報道陣一人一人をボディチェックしながらカメラのフィルムやビデオテープを没収していた。

この光景を見てとっさに同僚カメラマンに「テープチェンジ」とだけ言うと、カメラマンはさっと今まで撮影していたビデオカメラの中の取材テープを、未撮影のニューテープと入れ替えて、取材済みのテープをニヤッと笑いながら下着の奥にしっかりと押し込んだ。公安が我々の前にきて、有無を言わさずカメラをとりあげテープを抜き取られた。そして身分証などをチェックされた後、カメラは預かると持ち去ろうとするので、私は抗議し、このカメラはとても高価なものなので、点検後は返してほしい、と交渉しカメラのシリアルナンバーなどを書いた預かり証を担当者のサインと共に受け取った。

◆連行撮影テープ　無事東京へ

天安門での銃撃音が散発的になり、人民解放軍が戦車部隊とともに広場をほぼ制圧して一夜明けた5日の正午ごろ、私は北京飯店のベランダから、前夜に銃撃から逃げまわった広場を見つめていた。解放軍の戦車が縦一列になり、広場に向かってゆっくりと行進してきた。私は戦車の数を26台まで数えた。その時、学生らしき若い男が歩道からひょっこり飛び出してきて、戦車の前に立ちはだかったのである。戦車の列はびっくりしたように停車した。

急いでカメラマンに声をかけ、昨夜取り上げられたビデオカメラの代わりに8ミリの小型カメラで撮影、リポートしていると、男は戦車の上によじ登り始めた。戦車の中の兵士にしきりに話かけている様子だ。やがて、公安警察らしき人物が2、3人駆けつけてきて、男を戦車からひきずりおろそうとした。

とっさに私はベランダに立ち上がりリポートを始めたとたん、銃撃音が鳴り響いた。あわてて伏せて、男が連行されてゆくまでを撮影し終えた。部屋の中に入り、撮影できているかテープをチェックしたあと、戒厳令下の中、北京から臨時便などで東京に退避してゆく人たちに撮影済みのテープを分散して運んでもらった。その夜、ホテルの部屋に軍服を着た担当者が二人きて、明日までにホテルを出ていくようにと指示された。やむなく絶好のロケーションでもあった北京飯店から、その日の夜

中にバスやトラックがまだ燃えている北京の街角を小走りに駆け抜けて、別のホテルに移動した。

こうして、天安門での取材テープは無事東京に届き放送されたが、公安当局が一時預かるといったカメラは返却されず、その後はベランダ撮影で威力を発揮した小型予備カメラで取材を続けた。10日後の出国時に北京空港で検査担当者に預かり証を渡して「北京飯店で押収されたカメラを返却してほしい」と要求した。関係部署に連絡するなどひと悶着あったが、結局あのカメラは行方知れずのまま戻ってこなかった。

天安門事件取材で印象深い人物はなんといっても広場での学生リーダー4人のうち、後に米国に亡命した王丹氏と柴玲氏だ。6月4日の数日前、私は北京大学の学生寮に寝泊まりしていた王丹氏を訪ね、インタビューした。

あなたが尊敬している人物は？という問いに、彼は間髪を入れずに「中国の歴代指導者の中で、最も尊敬できる人物は周恩来だ」と答えた。その時に腰に手拭いをぶらさげた、やつれた初老の人物がやってきて王丹に深刻な顔をして語りはじめた。カメラを止めてくれというので離れて聞いていると、「自宅に帰ってきなさい」「いや戻らない…」という親子の会話のようだった。

それまで、「尊敬する人物は周恩来だ」と語っていた若者が、困ったような表情を見せ、小一時間話した後、初老の男は下着などの荷を置いて寮を去っていった。後にわかったことだが、初老の男は王丹の父親で大学教授であった。

天安門事件から10年後の1999年、ニューヨーク特派員としてボストンでの天安門事件10周年追悼式の取材で王丹氏と再会した。

ハーバード大学で東アジア史の研究者生活を送っていた彼はビシッと決めたスーツ姿で「中国にはいつ帰れるかわからない」と、自分の将来を見越したように語っていた。



方励之氏（右）にインタビューする筆者（方励之氏の北京の自宅/1989年）

◆「ジャンヌ・ダルク」面影なく

ボストンではもう一人、天安門のジャンヌ・ダルクと呼ばれ、ノーベル平和賞候補にも推薦された柴玲氏にも再会した。私が取材した当時、天安門広場で演説をしていた彼女とは同一人物とはとても思えなかった。

彼女は中国当局から指名手配中、香港から西欧諸国を経由して米国に亡命するまでに整形手術を受けて容姿を変えていたようだ。彼女はハーバード大学で経済学を学び直し、米国人と結婚していた。声を聞くと、天安門広場に響いた彼女の声が思い出されるようでもあったが、すっかり生活人になっていた。

この二人が師事していて、天安門広場に集まっていた学生たちの中国民主化運動の精神的支柱であった天文学者の方励之氏は、若い男が戦車の前に立ちはだかっていた6月5日に米国大使館に入り、その後、家族で米国に亡命した。（2012年米で死去）

◆聞えよがしに民主化語る

王丹氏と学生寮で会った翌日に私は方励之氏の自宅を訪れていた。インタビューの冒頭、「身の危険を感じませんか？」と問うと、方氏は言葉を発さずカーテンがかかった自室の窓の上と天井を指さした。「盗聴されているのですか？」と聞くと方氏は落ち着いた感じで無言のままうなずいた。しばらく録音を止めて雑談中に「車で来たのなら気をつけて」と言われ、窓から下の車を見ると、取材車の後ろにいつの間にか黒いワゴンが停車していたのが気になった。方氏は最後に「今、一番言いたいことは？」という質問にカッカッカッと笑い、どこかに聞こえるかのような大声で「中国の権力者たちは、世界の民主化の流れをよく見てほしい。社会主義はいま改革を進めており、そのひとつが民主化です。これは指導者が阻止することのできない流れです」。と語っていたのだが、その後、米国ではメディアの取材にはほとんど応じなかった。

こうした天安門事件での私の取材歴が、中国当局に最新映像カメラを没収されたことと何らかの関係があるのではと思っているのだが…。

王丹親子の対面や方励之氏のインタビューの核心部分は諸々の事情で当時は放送されなかった。あの天安門事件から間もなく33年、米在住の王丹氏や柴玲氏は今冬の北京五輪をどう見ていたのか。on the spot を使命の一つとするテレビ報道記者として、現場が語りかけてくる事実を多角的にどう記録するか、後輩記者諸兄にはリポートの源泉である言葉の力をさらに磨いてほしい。

調査報道⑨
日本経済新聞調査報道「国費解剖」

2・19／講師：小西雄介 日本経済新聞社社会・調査報道ユニット／出席：会場6人、ネット86人

■汚いデータは宝の山

不透明な国費の使われ方を解剖し、財政規律回復の道筋を探る―。企画が始まった昨夏、着眼点やキャンペーンの張り方に驚いたのを思い出した。出発点は公開されている国の基金シート。書式が統一されていないなど、「汚い」データを、IT技術を駆使しながら整え、分析し、記事化する過程を学んだ。

テーマこそ国費だが、小西記者は「地方自治体でも、オープンデータが深い階層にあったり、分析可能な形になっていなかったりする問題がある」と指摘。「汚いデータは宝の山」とは、その通りだと思った。

私が担当する自治体でも、新型コロナ対策事業の財源のほとんどが国の臨時交付金。巨額だが、「こんなものか」とチェックがおろそかになっていたことに、講義を受けて気付いた。行政評価や公開データがなんとなく「臭う」のは分かっているのに、放置してしまっていた。地方紙にもチャンスはあると感じた。

中日新聞社一宮総局　下條　大樹

土曜記者ゼミ

IT編⑧
データクレンジング

2・26／講師：松波功 中国新聞社電子編集部／出席：ネット37人

取材で集めたデータをきれいな形式に整形するクレンジング作業を学んだ。

（事務局）

■会議報告

●第430回会報委員会

（2・7　大会議室）

3月号の編集について協議した。

出席　乾委員長、古沢、曽我部、及川、諏訪、鴨下、勝田、本橋、倉澤、真田、山田の各委員。

●第525回企画委員会

（2・15　10階ホール＆オンライン）

5月の総会記念講演の講師、今後のゲスト候補について意見交換した。

出席　藤井委員長、坪井、田玉、佐藤、橋本、大内、小竹、中山、辻本、榊原、佐々木、森田、川上、小林、斉川、井上、五味、早川、伊藤、竹田、出川、播摩、小栗、平井、福田、保高、浅井、宮内の各委員。

●第534回会員資格委員会

（2・17　大会議室）

3月1日付入退会を審議、理事会に答申した。

出席　前木委員長、林（敦）、吉形、松浦、小池、山本、林（恭）の各委員。

会報委員から

「思い残し切符」受け継いで

コロナ禍で人もまばらな街を歩くと、ふと時空を超えたような感覚に陥ることがある。明確には思い出せないが、確かに以前に来た場所なのだ。社会部の先輩に言われるまま歩き回った地上げの現場なのか、新入生が一人になっていた都心の小学校の跡地だろうか。

そんな時頭に浮かぶのが、「思い残し切符」という言葉である。井上ひさしの劇作「イーハトーボの劇列車」で、主人公の宮沢賢治は、謎の車掌から繰り返し秘密めいた紙片を受け取る。それは夭折（ようせつ）した妹や自作の登場人物のように、現世に思いを残す人々が託したものだった。その賢治も、銀河鉄道を走る列車で去る運命にある。

自慢ではないが、私も今年で35年になる記者人生の中で「思い残し」はたくさんある。その多くは地味なテーマで、忙しさに紛れて日の目を見なかったノートのメモや、いつかじっくり聞こうと思っていたのに果たせていない取材相手の話などである。年賀状で家族の方から訃報を知らされ、愕然とすることもある。

20年余り前、女性会社員の「ガラスの天井」についてコラムを書いたところ、思いがけず多くの読者から手紙をもらった。返事を書きそびれたのは、痛恨の「思い残し」の一つだ。

編集委員となり、再び街を歩く時間が増えた。昨年からは日本記者クラブの会報委員として、同業の諸先輩の活躍に接する機会が多くなった。「書いた話　書かなかった話」をはじめ、記者の視点と発信することにこだわりを持ち続ける姿勢に、刺激を受けている。

私もまとめに入るには、まだ早すぎるのだろう。時には社会から忘れられた記憶に耳を澄まし、新たな時代の糧とする。そんな仕事を心がけたい。「イーハトーボ」のラストシーンで、車掌が客席に向かい、受け継いだ切符を力いっぱい撒いたように。

読売新聞社編集委員　古沢　由紀子

会見、施設利用　最新情報はウェブサイトで

新型コロナの感染状況によって、記者会見や施設の運営方針が変わることがあります。最新情報はクラブのウェブサイトでご確認ください。

レストラン＊価格は全て税込みです

予約電話　和食 3503-2723　洋食 3503-2766・2731
＊和食の夜の部は必ずご予約ください。

和食　弥生会席（3/31まで）

前菜：桜花豆腐、ホッキ貝黄身焼きなど　お椀：エンドウ豆すり流し、海老つみれなど　造り：鮪、鯛、甘海老　焼物：さわら・けんちん焼きなど　煮物：桜花大根、穴子黄金煮など　揚物：山菜天ぷら　食事：桜海老ご飯　水菓子：旬果
（5,500円）　（板長：内海圭史）

洋食　季節のおすすめコース（3/31まで）

真鯛のカルパッチョ 柑橘のヴィネグレット、春野菜のミネストローネ、牛フィレ肉とベーコンのトゥルネド シャスールソース、マンゴームースのタルト、コーヒーまたは紅茶、パンまたはライス（4,400円）。ランチ、ディナーともにご利用いただけます。　（シェフ：佐藤和治）

＜役員交代＞

【理事】山陽新聞社
（新）桑原功 東京支社長、（旧）太田隆之氏
【監事】日本農業新聞
（新）山本史郎 編集局長、（旧）藤井庸義氏

訃報　増山栄太郎会員（時事通信出身、91歳）が２月２日に、原孝文会員（読売新聞出身、92歳）が同４日に死去されました。ご冥福をお祈りいたします。

HP更新情報　https://www.jnpc.or.jp/

取材ノート　取材余話（ベテラン記者によるエッセー）

ソウル特派員時代、不意打ちの「6・29宣言」

田中良和会員（朝日新聞社元ソウル特派員）

昨年10月に亡くなった盧泰愚・元韓国大統領の取材の思い出をご寄稿いただきました。当時大統領候補だった盧泰愚氏が、1987年６月29日に民主化宣言「６・29宣言」を発表したときの取材記です。

３月後半以降の行事予定（3/3現在）

15㊋	15：00～16：00　９階会見場 「3.11から11年」②　村井嘉浩 宮城県知事
16㊌	15：00～16：00　９階会見場 「3.11から11年」③　達増拓也 岩手県知事
28㊊	14：00～15：30　10階ホール 「フランス大統領選」 吉田徹 同志社大学教授

マイBOOKマイPR

■『中国、13の嘘』

古森　義久（産経新聞社ワシントン駐在客員特派員）

中国公式発表の虚報をどう見破るのか



飛鳥新社
1,500円

中華人民共和国とはどんな国家なのか。一党独裁のその政権下では軍事、政治、経済、人権など秘密の幕に覆われ、実態がわからない。アメリカとともに中国の国際秩序改変の膨張に押される日本にとってその実態を知ることは不可欠となる。では中国当局が公式に発表する情報とその向こうにある真実とはどう異なるのか。中国の公式発表の虚報をどう見破るのか。北京とワシントンの駐在経験が長い筆者がアメリカ側の中国徹底研究を基に「中国の嘘」の発見方法を報告する。

■『そして陰謀が教授を潰した 青山学院春木教授事件 四十五年目の真実』　早瀬　圭一（毎日新聞出身）

女子大生強姦事件の真相を追う



小学館
858円

青山学院大学春木教授が女子学生を研究室で強姦するというショッキングな事件は、昭和48年３月20日、朝日新聞がスクープした。毎日新聞社会部遊軍記者だった私はデスクに叩き起こされた。その日から50年近く経って、当時の資料を基に改めて関係者を捜し、最後には当事の女子学生まで突き止めることができた。やっと単行本になり、さらに細部を点検し、青学卒の直木賞作家姫野カオルコ氏のユニークな解説を得てこの度小学館文庫に収まることができた。

■『自分を変えたい　殻を破るためのヒント』

宮武　久佳（共同通信社出身）

自分と仲間以外はただの風景？



岩波書店
946円

大学教員になって12年、カラにこもる学生の「内向き化」が気になります。質問はしないし、他人に道を尋ねない。スマホ時代、「（学生にとって）自分と仲間以外はただの風景に過ぎない」との説に納得します。

本書は若い世代に「上手に自分のカラを破ろうよ」とメッセージを発しました。だけど「あるある」と大人から共感を得ます。若者は親や学校の先生、大人社会を映す鏡なのでしょう。こんな彼らにしたのは誰か。学生を知れば「ニッポンの未来」が分かる？

クラブの電話　ダイヤルイン

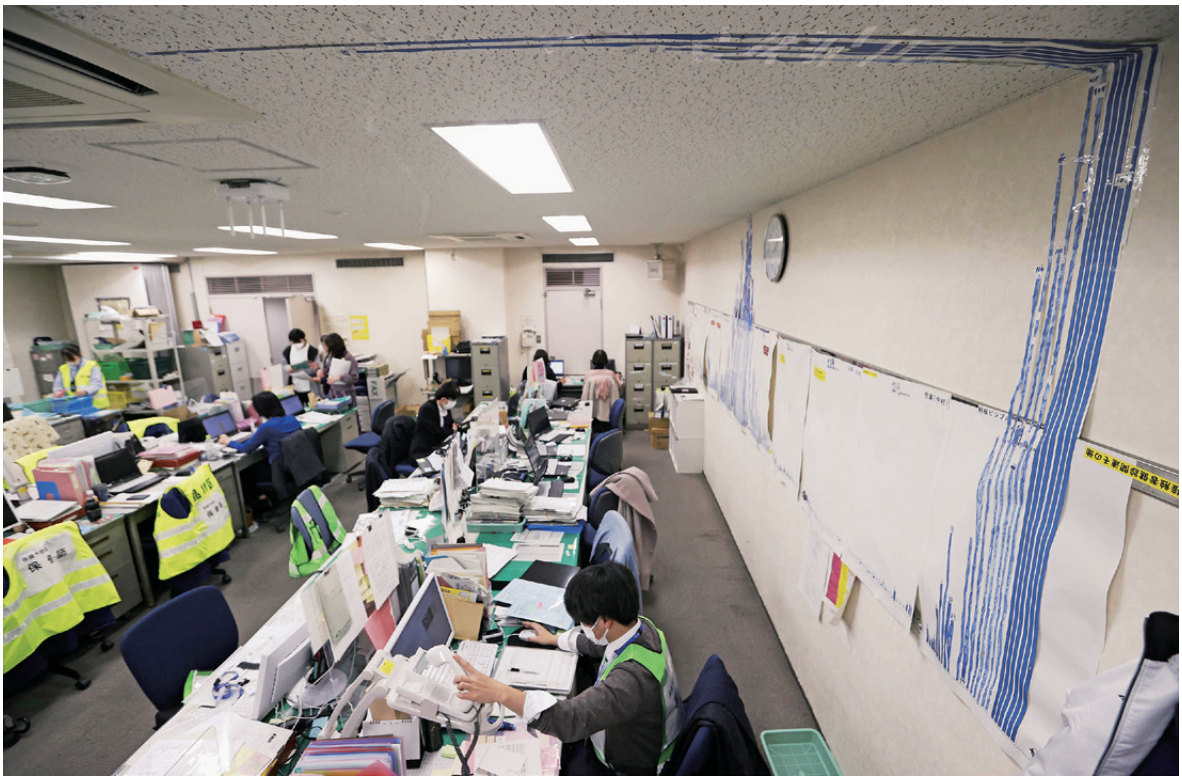
●和食レストラン（9階）……☎3503-2723　●会員事務……☎3503-2727
●洋食レストラン（10階）……☎3503-2766　●経　　理……☎3503-2728
●貸室予約、宴会打ち合わせ…☎3503-2724　●クラブ行事への申し込み…☎3503-2722
●受　　付……☎3503-2721　●会見申し込みアドレス…kaiken@jnpc.or.jp

会員現況　●法人会員：127社　●基本会員：721人　●個人会員：1,123人
●法人・個人賛助会員：52社・115人　●特別賛助会員：94人
●名誉・功労会員：11人　●学生会員：68人　計：179社・2,132人

会報委員会
委員長＝乾 正人
委　員＝及川 純一　勝田 洋人　鴨下 ひろみ　倉澤 治雄　真田 正明　諏訪 敬明　曽我部 桂　古沢 由紀子　本橋 春紀　山田 道子
（事務局：本庄五月　杉本翔一）
☎03-3503-2754　FAX 03-3503-7271

写真回廊

撮影：佐藤（さとう）　巧（たくみ）（共同通信社写真部）



東京都品川区の保健所の事務室に張った感染者数の棒グラフは天井にまで延び、事態の深刻さをうかがわせた＝１月26日

急場しのぎ

午後４時45分になると東京都の感染者数を確認するのが習慣となってしまった。

昨年暮れには、一日十数人から数十人程度だった東京都の新規陽性者数は２月２日には２万人を超えた。ひと月あまりで、桁が三つも違う。オミクロン株の急速な感染拡大に目盛りも追いつかない。最前線の現場である保健所の負担は想像するにあまりある。

発表される感染者数は、正確な実数を表わしているとは限らない。

当然ながらどのような検査体制をとっているかで捕捉率は変わってくる。陽性率が高くなってきたら、検査対象を拡大し、検査数を増やすのが公衆衛生の考え方だ。症状のある人、濃厚接触者だけ検査をしているのでは全体像はわからない。

それにしても、と思う。新しい数字をみて新たな事態になったと思う半面、無症状の感染者が多くいることは、以前からわかっていたことではある。

オミクロン株は重症化率は低いが、高齢者や基礎疾患のある人にとっては脅威となると専門家や政治家たちが語るのを聞いて、一瞬、１年前のニュースかと錯覚する。第３波のときも、圧倒的に高齢者、基礎疾患のあるひとが犠牲になった。いまわかったように言われても、と戸惑う。

データは、どう集められたか、それをどう読み解き対策に反映されるか、が重要であるのは言うまでもない。感染者数の数字に一喜一憂してはならない、と肝に銘じる。それでも、数字という一見して〝事実〟らしいことに振り回される。かくいう私も、夕方になると数字が気になる日々がいまも続いている。

（迫田　朋子）